

北の大地から世界へ

***go beyond,
chase the value***



この道をひらき、挑む。

国立大学法人北海道国立大学機構

National university corporation
Hokkaido Higher Education and Research System

北の大地から世界へ

この道をひらき、挑む。

北海道国立大学機構は、
北海道の三国立大学の連携によって、
北の大地から世界へと続く道を
学問の力で切り拓く夢に挑戦します。

国立大学法人 北海道国立大学機構

理事長 長谷山 彰



2022 年 4 月、小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学が法人統合して国立大学法人北海道国立大学機構が誕生しました。
後志、十勝、オホーツクと北海道の広域で、商学、農畜産学、工学分野の特色ある教育研究を展開してきた三国立大学は連携して「実学の知の拠点」を形成し、合わせて産学官金連携によって北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

この目標を達成するために、北海道国立大学機構は財政基盤の強化、三大学の連携による分野横断、文理融合型の教育研究、IT、AI を活用した教育研究の高度化、DX による法人運営の効率化と働き方改革を柱とする改革を進めています。

教育イノベーションセンター（ICE）では、すべての北海道民に高等教育へのアクセス機会を提供する「ユニバーサル・ユニバーシティ構想」や時間・場所に制約されず自ら学びを設計できる「単位累積型学位取得プログラム」など先端的な教育プログラムの開発に着手しています。

オープンイノベーションセンター（ACE）では、「商学」「農畜産学」「工学」の分野融合型研究の推進、基礎・応用研究から社会実装まで一貫した産学連携研究プロジェクトの開発が進んでおり、食料、エネルギー、防災、脱炭素など地球規模の課題解決に貢献することをめざしています。

2024 年 4 月からは産学連携活動の拡大を支援し、一元的な窓口となる産学官金連携統合情報センター（IIC）が活動を開始します。また持続性、裁量性の高い自己資金によって三大学の教育研究、産学連携活動を支援するため、「ヒトづくり・モノづくり基金」を創設しました。

18 才人口の減少や産業構造の変化など課題はありますが、食糧自給率約 200%、風力、太陽光発電など新エネルギー導入ポテンシャル日本一、豊かな農林水産・観光資源に恵まれ、都道府県魅力度ランキング日本一の北海道は、学生が豊かな学生生活を送り、研究者が世界から集う「知の拠点」にふさわしいエリアであり、大学と地域が連携することで輝かしい未来が開けます。

地域とともに歩み、地域とともに発展する北海道国立大学機構の挑戦は今、始まったばかりです。皆様のご指導と温かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

「北海道国立大学機構」とは



国立大学法人北海道国立大学機構は、「商学」を専門とする国立大学法人小樽商科大学、「農学」を専門とする国立大学法人帯広畜産大学、「工学」を専門とする国立大学法人北見工業大学、この三大学が経営統合し、2022 年 4 月に創設されました。

商学・農学・工学を担う国立大学の結束と産学官金の強力な連携により、学びの探求と実践力の向上に意欲と情熱を持つ多様な学生・社会人が、国内外から北海道に数多く集う「実学の知の拠点」を形成し、ステークホルダーの期待に応えて社会の発展に貢献します。

三大学総括理事（学長）メッセージ

小樽商科大学 穴沢 眞



小樽商科大学は、1911 年の建学以来「広い視野と豊かな教養・倫理観に基づく専門知識を持ち、社会で指導的役割を果たす品格ある人材の育成」を目標に掲げ、「実学・語学・品格」をモットーとした教育により、国内外で活躍する有為な人材を輩出してきました。
近年はグローバル人材の育成に力を入れ、海外留学や地域での課題解決型教育、学内起業を含むビジネス教育など、特色ある教育・研究を推進して参りました。
北海道国立大学機構では、こうした地域に根差した実践的な教育・研究を二大学と協働して発展させ、文理融合の知を備えたイノベーション型の人材育成に取り組んで参ります。これからもご支援のほどよろしくお願いいたします。

帯広畜産大学 長澤 秀行



帯広畜産大学は 1941 年に設立され、「日本の食料基地」として食料の生産から消費まで一貫した環境が揃う北海道十勝において、生命、食料、環境をテーマに「農学」「畜産科学」「獣医学」に関する教育研究を推進してきました。
現在、「農と食」を取り巻く状況は変化しており、対応可能な人材の育成が求められています。本学は北海道国立大学機構の一員として、AI/IoT スマート農畜産業等の異分野融合の取組を三大学で協力して推進し、北海道経済・産業の発展に貢献するとともに、本学のミッションである「知の創造と実践によって実学の学風を発展させ、『食を支え、くらしを守る』人材の育成」を果たすことで、地域及び国際社会に貢献します。

北見工業大学 榮坂 俊雄



北見工業大学は、1960 年に「工学に関する高度な専門教育を授け、地域産業や日本の科学技術の発展に寄与し得る学力と識見を兼ね備えた技術者を育成すること」を目的として設置されました。
本学は「人を育て、科学技術を広め、地域に輝き、未来を拓く」を理念に掲げ、立地環境を生かした「防災科学研究」を始め、地域及び社会に貢献するため「エネルギー・環境工学」、「冬季スポーツ科学」等、特色ある教育研究を推進して参りました。
北海道国立大学機構の一員として異分野融合の取組を強化し、新産業の創出や DX 推進、グリーン社会の実現をめざして、その成果を地域及び社会に還元して参りますので、北海道国立大学機構ならびに三大学を応援いただければ幸いです。

理事長アドバイザーボード

北海道国立大学機構では、機構の経営及びガバナンス等について理事長に適切な助言を行う機関としてアドバイザーボードを設けています。

外部委員



兼間 祐二（かねま ゆうじ）

北海道銀行・頭取

1987年4月北海道銀行入行。2002年同花川支店長、05年同経営企画部長、11年同鳥居前エリア統括兼鳥居前支店長、13年同執行役員オホーツク地区営業担当兼北見支店長、15年同執行役員札幌・石狩、空知地区営業担当、16年同取締役常務執行役員企画管理部門長、17年ほくほくフィナンシャルグループ取締役兼任、19年北陸銀行執行役員兼任。21年6月から北海道銀行代表取締役頭取、ほくほくフィナンシャルグループ代表取締役副社長。



川端 和重（かわばた かずしげ）

新潟大学・理事・副学長

1985年北海道大学大学院理学研究科博士課程修了。理学博士。同年出光興産株式会社入社。94年北海道大学大学院理学研究科物理学専攻助教授。2002年同大学大学院理学研究科生物科学専攻教授。10年同大学大学院先端生命科学研究院長。13年同大学理事・副学長（研究、産学連携、人材育成担当）。18年2月から新潟大学理事・副学長（総括・社会連携担当）。文部科学省 科学技術・学術審議会 臨時委員、文部科学省 中央教育審議会 臨時委員、日本学術振興会、経済産業省、内閣府等の委員。



坂東 真理子（ばんどう まりこ）

昭和女子大学総長

1969年総理府入省後、内閣広報室参事官、男女共同参画室長を経て、95年埼玉県副知事。98年オーストラリア・ブリスベン総領事に就任後、2001年初代内閣府男女共同参画局長に就任。03年退官後、04年昭和女子大学教授、05年同大学副学長、07年同大学学長、14年同大学理事長、16年から同大学総長に就任。19年から一般財団法人東京学校支援機構理事長。著書に「女性の品格装いから生き方まで」など。



村井 純（むらい じゅん）

慶應義塾大学・教授

工学博士。1984年東京工業大学総合情報処理センター助手、87年東京大学大型計算機センター助手。90年慶應義塾大学環境情報学部助教授、97年から同教授。99年同大学SFC研究所所長。2005年学校法人慶應義塾常任理事。09年慶應義塾大学環境情報学部長、17年同大学大学院政策・メディア研究科委員長。20年10月から内閣官房参与（デジタル政策担当）、21年7月から北海道顧問。21年9月からデジタル庁顧問。著書に「インターネット新世代」など。

成長する法人運営

DX 推進・人材育成・自己資金の充実を通じて安定的な経営基盤を構築。
三大学における教育・研究の発展をめざす。

財政基盤を強化し、安定的・持続的な法人運営を実現

安定した法人運営の下、教育研究活動の持続的な発展を可能にするためには、外部資金の獲得はもちろん自己資金の充実が必須です。

自己資金充実のために、寄附金獲得の戦略も企画・実行します。そのために、民間企業などの外部組織に対して、「企業と大学が連携し、互いの強みを生かすことで豊かな社会を共創する」という価値観を共有し、企業との共創による価値創出を念頭に置いた寄附金や受託研究の増加による資金調達をめざします。

ヒトづくり・モノづくり基金

北海道国立大学機構は三国立大学の教育研究連携をリードして「実学の知の拠点」を形成し、合わせて産学官金連携によって北海道経済・産業の発展と国際社会の繁栄、持続可能な社会の実現に貢献することをめざしています。

この目標を達成するためには経営改革と財政基盤の強化が求められます。国立大学の財政の柱である運営費交付金が減少し、政府の補助が期間限定の競争的資金へとシフトする状況の下で、持続性があり裁量性の高い教育研究資金を確保するためには自己資金が必要です。そこで、本機構は「ヒトづくり・モノづくり基金」を創設しました。

ご寄附は次の事業等に活用いたします。

- (1)オープンイノベーションセンターを中心とした社会の課題解決に資する連携融合研究に関する事業
- (2)教育イノベーションセンターを中心とした社会のニーズに応える人材育成に関する事業
- (3)3大学の魅力を最大化し、道内を始め全国における産学官金連携、情報発信・交流強化に資する事業
- (4)DX推進による遠隔の大学間における新たな働き方のモデル構築に関する事業
- (5)その他基金の充実及び目的達成に必要な事業

経営戦略拠点として理事長室の設立

経営戦略、広報及び寄附・基金に関する企画・立案などを通じて、戦略的な法人運営、社会に対する積極的な情報発信を実現するための組織として、理事長室を設置しています。ここには、広報や基金のエキスパートも配置し、タスクフォースの設置も柔軟に行い、経営課題に迅速に対応します。

三大学の広域統合によって社会に価値を提供するためには、各大学・部署が組織の垣根を越えて連携し、教育・研究などを通じて社会課題に柔軟に対応できることが重要です。理事長室は、異なる特色を持つ三大学を束ね、各大学の強みを生かした相乗的な価値創出を後押しする場の役割を担います。



DXの推進によるスマートワークの実現と 経営の未来を担う人材の育成と登用

リモートワークの広がりや、社会全体における DX（デジタルトランスフォーメーション）は加速し、大学運営においても業務のデジタル化が進んでいます。機構が中心となって最先端の IT・AI 技術を駆使した業務環境を構築し、国内初の国立大学法人の広域経営統合を実現します。

DX や業務効率化によって、教職員が余暇を楽しみ、仕事の充実感や達成感を味わえる環境を整備します。教職員の「豊かな人生の実現」を目指して働き方改革を推進し、大学職員の新たな働き方のモデルを構築することが目標です。

対面による人間関係の広がりが新しいアイデアを生み出すこともあります。IT・AI 技術により効率化が期待できる業務は、機構主導の下で一斉にデジタル化を進め、対面での対応がより効果的な業務は、アナログでの対応も活用します。デジタル化がすべてではなく、学生・教職員の「豊かな人生の実現」を本質的な目的に据えた、“デジアナ融合型”の新たな組織運営モデルを構築します。

「一芸に秀でる者は多芸に通ず」機構が求める人材像は、専門的スキルと汎用的な応用力を兼ね備えた人材です。変化が激しく複雑化した時代の中で、大学が教育・研究機関としての価値を社会に提供し続けるためには、確固たる専門性を軸にしつつ、それを応用して、多様な課題に柔軟に対応できる法人職員が必要です。機構では、そのような人材の育成・登用に力を入れ、経営の基盤となる人材の強化を図ります。

スローガン「この道をひらき、挑む。」にもあるとおり、三大学の教育・研究を支える職員の挑戦を後押しできる職場環境を創出します。困難な課題に果敢に挑戦、挑戦が称賛される職場環境を生み出し、社会の変化に柔軟に対応できる人と組織を創ります。

東京サテライトによる首都圏への情報発信

首都圏において情報収集及び情報発信を行い、社会との連携を強化するための拠点として、東京サテライト（※）を設置しています。ここを拠点に首都圏の企業に対して、北海道の広域で教育・研究を展開する三大学の魅力を広く発信します。これにより、産学連携を強化し、北海道から首都圏へ、そして日本全体へ、広く三大学の価値を提供していきます。

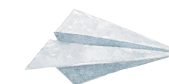
将来的には、東京サテライトを入試広報やリカレント教育を行う拠点として活用することで、首都圏に住む受験生・保護者・一般市民等多くの人々に、北海道の三大学ならではの多様な学びの魅力を広く発信します。

（※）東京サテライトの概要
設置場所：エキスパートオフィス品川（アレア品川内）



ステークホルダーと教育・研究を繋ぐ 産学官金連携統合情報センター（IIC）

Integrated Information Center for Industry-Academia-Government-Finance Collaboration



教育研究に関する機構のミッション

北海道国立大学機構は、北海道内の実学を担う三大学の教育研究機能を強化することによって、我が国の高等教育及び学術研究の水準向上に貢献します。教育では、グローバル化、Society5.0、SDGs 等の社会の変化に柔軟に適応し、様々な分野でリーダーとして活躍できる人材を育成します。研究では、イノベーション創出による持続可能な社会の実現に貢献する課題にチャレンジします。

機構に設置された3つのセンター

本機構には、三大学の組織や学問分野を超えた異分野融合的な戦略を策定する「産学官金連携統合情報センター（IIC）」を設置しています。IIC は、教育イノベーションセンター（ICE）、オープンイノベーションセンター（ACE）と連携して、様々な課題解決に取り組みます。

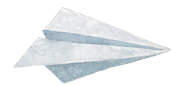
IICの役割

IICには、多様なステークホルダーからの意見や要望を受けるためのワンストップ窓口を設置しています。そこに寄せられた意見・要望と、ICE、ACEの活動状況を統合し、IRデータ等を活用して解析することによって、機構が取り組むべき課題を抽出します。抽出された課題の解決に向けて、理事長のガバナンスの元で戦略を策定し、ICE、ACEと共有しつつ、三大学での教育研究に展開することによって機構のミッションを遂行します。また、ICE、ACEで得られた成果の情報発信やプロモーションに取り組み、外部資金や知的財産権等の獲得に向けた基盤を強化します。



多様な人材を育てる 教育イノベーションセンター（ICE）

Innovation Center for Education



高度人材の育成拠点としての教育イノベーションセンター

商・農・工連携による分野融合的な教育の提供及び人材育成を実現する拠点として、「教育イノベーションセンター」（ICE）を設置しています。

「教育イノベーションセンター」の役割は、分野融合的な教育プログラムの開発・運用、リカレント教育プログラムの開発・運用、遠隔授業（リアルタイム配信、オンデマンド教材作成 など）の開発・支援等多岐にわたります。三大学の融合的な教育プログラムを、デジタル技術等を活用しながら、学生に効率的に提供する仕組みを構築し、新たな学びの形を創出します。

I 学部・大学院教育

1 科目の相互提供、教養教育科目群の共同運用 ～「三大学ならではのリベラルアーツ」の開発

三大学連携の教育プログラムにより、次のような、分野融合的な知を備えた人材を育成します。

- 農・工学系：経営・会計を理解し、専門分野の知識・技術の社会的影響力・有用性が判断できる人材
- 商学系：技術的優位性を評価・把握し、適切な投資判断、マーケティングができる人材

提供科目・教育プログラム（例） 令和5年度は38科目 → 今後提供科目を拡大予定

数理・データサイエンス科目	文理融合導入科目	地域理解・課題解決型科目	ベンチャーマインド醸成科目
数理的思考、データ分析・活用能力を習得する導入教育 ▶ 数理データサイエンス概論 ▶ プログラミング入門 I	分野を越えた専門知を育成するための導入教育 ▶ 社会科学入門 ▶ 農業とテクノロジー等	地域の課題解決に向けた意識を涵養するための基盤教育 ▶ 北海道学 ▶ とかち学 ▶ 地域活性化システム論 等	ビジネスプランを立案・実施できる能力を育成 ▶アントレプレナーシップ概論 ▶ 科学技術と社会の展望 等

2 三大学連携文理融合教育プログラム → 二年度生から所属可能。プログラム修了者には修了証明書を交付します。

三大学の科目を複合的に組み合わせた教育プログラムを開発します。



小樽商科大学

アントレプレナーシッププログラム

北海道の地域特性を理解し、イノベーションに資する他分野の知識を得ることにより、地域・企業等における革新を実行しうる人材を育成



常広畜産大学

スマート農畜産業プログラム

農学をベースに、情報処理ならびに商学系科目を履修することにより、国際市場への挑戦を見据えた新たな農業システムを考察・構築できる人材を育成



北見工業大学

スポーツ・健康プログラム

スポーツと健康を、工学・農学・商学の融合的視点から理解し、地域の人々の健康維持・増進はもとより、経営的視点から健康産業にも貢献できる人材を育成

II 北海道・社会への教育展開

「人生100年時代」を迎える社会において、仕事と教育の場を行き来しながらの学び直しや学び加えなど多様な教育ニーズに応え、学生・社会人の学びの環境、北海道産業・経済の活性化に大きく寄与します。

リカレント教育（社会人教育） 観光 医療 食 スポーツ・健康 ものづくり

- ▶ 日本及び北海道の観光、医療、食、スポーツ・健康、ものづくり等の産業振興に貢献するため、各産業における先端的な専門知識・技術、経営・マネジメント（MBA 的ノウハウ）等を教授するリカレント教育プログラムを展開します。
- ▶ 産業界・行政等と連携し、社会人の多様な学習形態に対応できる教育体制を充実させます。

令和5年度実施プログラム・・・中小・小規模企業者を対象とした SDGs 実践セミナー
HACCP・食品安全管理プログラム
地域型 DX 活用ビジネスの構想と社会実装のための基礎講座

単位累積型学位取得プログラム

学修者本位の高等教育モデルとして「単位累積型学位取得プログラム」を構想しています。

本プログラムは、通常のエデュケーション課程と比べて自由度が高い多様な学習内容と、経済・勤務状況や居住地に配慮した柔軟な学修過程に特徴があります。

正式な入学前に、共通基礎を含む商農工分野の多様な科目群から学修者自身の履修計画により科目毎に単位修得を積み重ね、専門が決まった段階や卒業の見通しが立った段階で入学し、卒業要件を満たした時に、商学、農学、工学のいずれかの学位を取得する教育プログラムです。

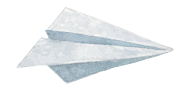


III 距離の離れた三大学による連携教育を支える遠隔教育手法の開発

- ▶ 先端的な遠隔講義システム：企業との共同研究により実証実験を実施。
- ▶ オンデマンド配信システム：三大学共通の学修管理システムにより授業コンテンツをオンデマンド配信し、システムから抽出される学習状況データを分析・検証。
- ▶ 教員と学生間、学生同士のコミュニケーションを向上させることを目的として、認証機構の統合とそれに合わせたアプリケーションのRPA連携をもとに、Web会議、ホワイトボード、LMSを統合的に活用するグループワークDX推進システムを開発中です。

未来の北海道を共創する オープンイノベーションセンター(ACE)

三大学の専門分野である農学(Agriculture)、商学(Commerce)、工学(Engineering)の頭文字



知の社会実装を推進するオープンイノベーションセンター

三大学の有する研究成果、人的資源等を活用した商農工融合による学術振興及び研究成果の社会実装を推進し、地域社会の持続的発展に貢献するとともに三大学の教育研究活動の活性化を図るため、オープンイノベーションセンター(ACE)を設置しています。

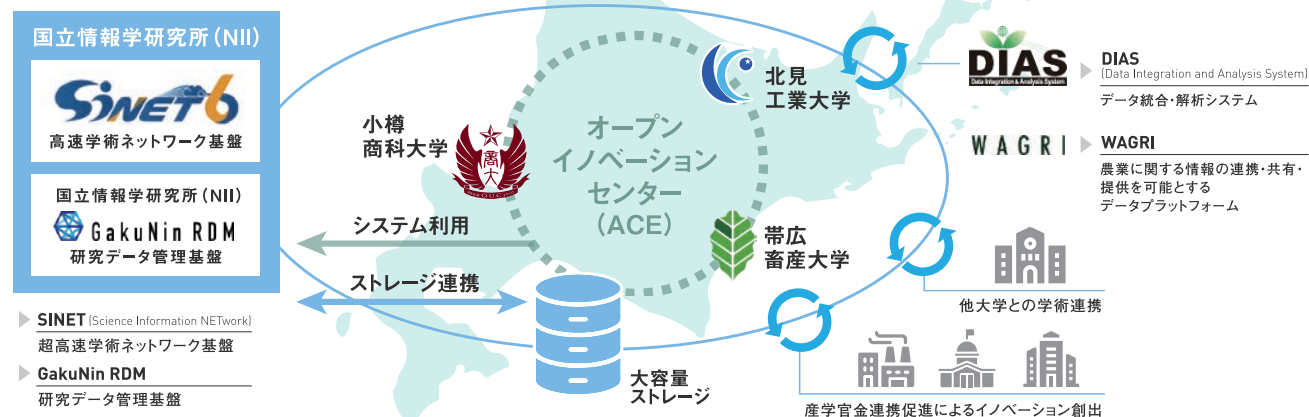
オープンイノベーションセンターは、産学官金の期待に応えた未来起点オープンイノベーションを推進します。

- ▶ ACE が中核となり企業 / 現場からのバックキャスト型課題設定を行い現場やモデル環境での実証試験を充実させます。
- ▶ 北海道地域が抱える課題に対して生産者から大学・企業等までが一体となって共同研究を行える体制を構築します。
- ▶ 研究情報を統合管理・活用・発信し知識集約型社会を見据えた分野融合研究による「知の社会実装」を実現します。

産学官金連携促進によるイノベーション創出

三大学の研究シーズ集約・発信システム構築に向けた取り組み

- ▶ 国立情報学研究所(NII)のICT基盤を活かした、三大学情報共有システムを構築
- ▶ 研究情報を統合管理し、研究力向上と技術の社会実装に向けた活用・発信
- ▶ ICTと人的交流の融合によるシームレスな共創



DIAS・SINET 活用研究構想

- ▶ DIAS カメラ利用による、中小河川等モニタリングポータル開設準備 ▶ DIAS 等を利用した被災地における情報共有プラットフォーム開設
- ▶ 気象・海象や観光資源情報を閲覧できるポータルの開設 ▶ 観測網データや気象データの融合解析による、自然現象の発生予測モデルの構築

知識集約型社会を見据えたイノベーションの創発を加速

産学官金が連携する研究プロジェクトの推進

オープンイノベーションセンターが中核となり、分野融合研究によって産業振興や地域発展が期待される社会テーマ(AI/IoT スマート農畜産業、防災、観光、食品/ヘルスケア、物流、冬季スポーツ等)について、三大学と企業等が連携し、研究・開発を推進します。

[AI/IoT スマート農畜産業プロジェクト]

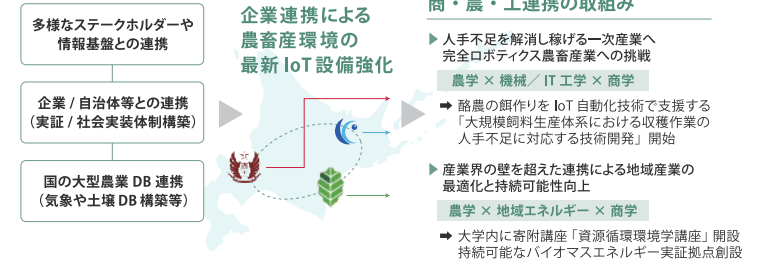
自然とテクノロジーが共創する次世代エコシステム 新一次産業教育研究拠点構想

- ▶ 商農工の知+IoT技術で一次産業現場と教室/ラボが連動/融合する教育研究環境構築
- ▶ 生産者と産学官金が共創しSDGsを実現するべく現場実証を重視する次世代一次産業研究拠点
- ▶ ソフトとハード両面で実践的教育研究を実行し、即戦力のスマート一次産業人材を自治体や企業に供給

取組事例 1 農畜産業における収穫作業の人手不足に対応する技術開発



酪農現場の大規模化に伴う自動化は、搾乳ロボット等では進んでいますが、牧草等の自給飼料生産の自動化は遅れています。また、牧草等の収穫作業時、ハーベスターと牧草等を受けるトラックの連携作業は熟練の技に頼っていることから、運搬用トラック伴走サポートシステムの研究開発を実施します。



[防災プロジェクト]

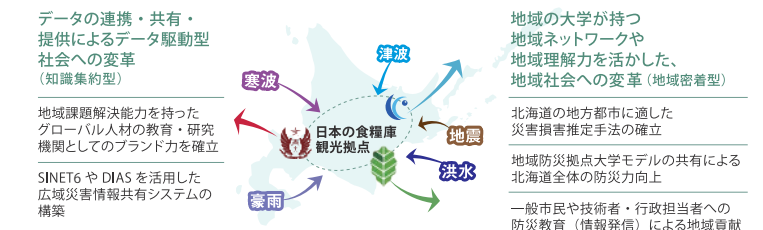
多分野における地域コミュニティ創出と総合災害対策の形成構想

- ▶ 災害への対策方法追求のための迅速な調査と対策方法の研究・開発
- ▶ 防災力向上のための正確な情報伝達と研究成果の発信
- ▶ 災害・復旧に対応できる分野横断的な組織体制と地域連携による発展
- ▶ 三大学連携によるオール北海道体制を構築し、地方都市への確実な研究成果の展開と防災力の向上

取組事例 2 災害時のリアルタイム調査状況共有システムの開発



災害時、調査開始時から災害情報を集積することで、調査状況を共有できるシステムをDIAS(データ統合・解析システム)へ実装します。また、災害時の状況データベースを構築することで、農地や観光地の被災額の算出や早期復旧に必要な工事とその費用などを算出可能となるよう、社会実装をめざします。



[観光プロジェクト]

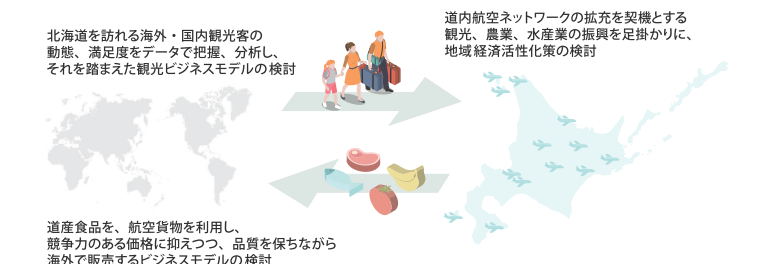
道内空港を活用した観光・食品ニュービジネス、地域活性化構想

- ▶ 北海道の重要インフラである空港を使って“北海道ニュービジネス”を検討するもの
- ▶ 北海道の主力産業で広い裾野を持つ観光、食品、農水産業を支援し、地域でのプレゼンス向上を狙う
- ▶ 人口減少著しい北海道での地域経済活性化を支援し、持続可能な地域活性化モデルを構築する

取組事例 3 データ駆動型観光の実現とビジネスモデルの開発



オホーツク地域特有の自然現象が作り出す偶発的な景観に着目し、潜在的な観光資源として発掘、ブランド化と科学的アプローチによる発生予測を実践します。また、宗谷観光に係る研究のため宗谷地区にDIASカメラを順次設置します。地域を活性化自然景観予測システムの開発と新しい観光モデルの構築をめざします。





information

本パンフレット及び国立大学法人北海道国立大学機構全般に関するお問い合わせ先

北海道国立大学機構 本部

電話： 0155-65-4300
 メール： somu02@office.nuc-hokkaido.ac.jp
 ホームページ： <https://www.nuc-hokkaido.ac.jp>

産学官金連携統合情報センター (IIC)

電話： 0155-65-4344
 メール： iic@office.nuc-hokkaido.ac.jp
 ホームページ： <https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/iic>



ヒトづくり・モノづくり基金窓口

電話： 0155-65-4314
 メール： somu02@office.nuc-hokkaido.ac.jp
 ホームページ： <https://www.nuc-hokkaido.ac.jp/kikin>



各大学における教育・研究の取り組みに関するお問い合わせ先

小樽商科大学

電話： 0134-27-5206
 メール： shomu@office.otaru-uc.ac.jp
 ホームページ： <https://www.otaru-uc.ac.jp>

帯広畜産大学

電話： 0155-49-5216
 メール： soumu@obihiro.ac.jp
 ホームページ： <https://www.obihiro.ac.jp>

北見工業大学

電話： 0157-26-9113
 メール： soumu04@desk.kitami-it.ac.jp
 ホームページ： <https://www.kitami-it.ac.jp>